

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
施策	①しまくとぅばの保存・普及・継承	実施計画掲載頁	48頁
対応する主な課題	○沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にある。		
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	しまくとぅば普及継承事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	87,978	順調
2	しまくとぅば体験機会の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)		順調
3	しまくとぅば話者学校派遣事業(高校) (教育庁県立学校教育課)	—	大幅遅れ
4	しまくとぅば人材派遣事業 (教育庁義務教育課)	—	大幅遅れ
5	沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	125,091	順調

○平成28年8月及び平成29年3月にしまくとぅば普及推進専門部会を開催した。また、10月にハワイ語復興をテーマとした世界のウチナーンチュ大会関連イベントに、11月に文化庁の「危機的な状況にある言語・方言サミット(与論大会)」等に参加し、各研究者や文化団体とのネットワークを構築した。(1)

○平成28年9月に条例制定10周年記念イベント、しまくとぅば県民大会及びしまくとぅば語やびら大会等を開催し、延べ1,120人が参加した。(2)

○地域差の大きい各地域の「しまくとぅば」を教師が指導することの困難さや、教育課程内での位置づけの難しさ等様々な課題があり、しまくとぅば話者を学校へ派遣ができず大幅遅れとなっているが、副読本「高校生のための郷土のこぼれ」～沖縄県(琉球)の方言～を教材とし、教育課程の範囲内で年間計画への位置づけ等検討・研究を行った。また、副読本を教材とした教職員向けの実践指導講座を実施した。(3)

○地域人材を招聘し、しまくとぅばや伝統芸能に触れる学習を計画したが実施できなかったため、大幅遅れとなった。関係機関と連携を図りながら、総合的な学習の時間等に行われているしまくとぅばに係る取組の実施を支援した。(4)

○歌三線等の担い手育成や組踊の普及に関する事業を2件支援することで、沖縄文化の基層であるしまくとぅばの保存・普及・継承に一定程度資することができた。(5)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	しまくとぅば体験イベント等参加者(累計)	1,982人 (23年度)	10,159人 (28年度)	16,500人 (28年度)	8,177人	—
1	状況説明	条例制定10周年イベント及び普及啓発CM連携イベントに420人、第4回「しまくとぅば」県民大会に220人、「しまくとぅば」語やびら大会に延べ480人が参加し、平成28年度までのしまくとぅば体験イベント等参加者の累計は10,159人となった。 これまで、10ヶ年の『「しまくとぅば」普及推進計画』に基づき、各種イベントの開催や、学校でのしまくとぅば読本の活用を働きかける他、市町村文化協会と連携し話者を活用した取組を推進してきた。今後は、成果指標を「しまくとぅばを挨拶程度以上、話せる人の割合」に変更し、引き続き「しまくとぅば」の普及・継承に取り組んでいく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・学校現場において、しまくとぅばを系統的に指導できる教員が少ない。  
 ・伝統芸能の保存・普及・継承に向けた取組を行う団体が持続的な活動ができるように、助言指導などハンズオン支援を行う必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・県民のしまくとぅばの使用頻度は低下傾向にあり、若年層ほどその傾向は顕著になっていることから、今一度しまくとぅばの重要性を認識し、しまくとぅばを普及するため、どのような方法が効果的なのかを有識者からなる普及推進専門部会の意見等も踏まえ、検討しなければならない。  
 ・県内各地域において、しまとぅばの語り手が徐々に少なくなっている。  
 ・沖縄文化活性化・創造発信支援事業については、応募状況に地域差があり、北部や離島からの応募が少ない。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・しまくとぅばの普及推進計画は、3年ごとに前期、中期、後期と分けられており、その事業効果を検証するために、しまくとぅば県民意識調査等を実施し、どのような方法が効果的なのか、普及推進専門部会の意見等も踏まえ検討していく。  
 ・各地域で「しまくとぅば人材養成講座」を行い、各地域でしまくとぅばの普及に携わる人材を養成する。  
 ・しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)については、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存・継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるように働きかける。また、教師と生徒が沖縄の方言を学んでいく環境整備を沖縄県総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」研修等の改善・充実を図る。  
 ・しまくとぅば人材派遣事業については、「しまくとぅば読本」の効果的な活用に向けた講座(総合教育センター「うちなーぐち講座」)等の開催するとともに、関係課と連携を図り、年3回程度、担当者連絡会を開催する。  
 ・全県的に伝統芸能の公演等が活発に行われ、しまくとぅばの普及につながるよう、伝統芸能の保存・普及・継承に向けて、北部や離島等でも県の文化芸術振興施策の広報を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
施策	②伝統行事の伝承・復元	実施計画掲載頁	49頁
対応する主な課題	○各地域、各島々に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、沖縄文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。		
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do) (単位:千円)

平成28年度			
No.	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
1	地域文化継承支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	8,748	順調 ○県内各地域の伝統行事、伝統芸能、しまくとぅば等の普及・継承についての文化講演としてシンポジウムを3回(国頭村、津堅島、南城市)実施し、計274名の来場者があった。また、普段は地域の祭事等でしか披露されていない、各地域の伝統芸能を一カ所に集め、国立劇場おきなわで披露する公演「特選 沖縄の伝統芸能」を実施した。(1)
2	伝統行事保存継承事業 (教育庁文化財課)	500	順調 ○市町村文化財担当者との会議等の際に、適宜「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等の活用を勧めるとともに、八重瀬町の新城伝統芸能シーヤーマー保存会が第58回九州地区民俗芸能大会で発表及び記録することを経費の一部補助することにより支援した。(2)
3	デジタルミュージアム推進事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	8,548	順調 ○無形遺産のひとつである伝承話の記録を保存・継承・活用するため、カセットテープ及びデジタルデータに記録されている3.3万件の伝承話音声資料のデータベースを作成し、選定委員会により動画コンテンツ化候補とし優良民話80話を選定した。(3)
4	沖縄食文化の保存・普及・継承 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,142	順調 ○平成27年度の有識者検討委員会で検討された伝統的な食文化の定義付けや、取組方針案を踏まえ、平成28年度は今後5年間の「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画」を策定するとともに、伝統的な食文化に関する展示会を開催し、約2,000人が訪れた。(4)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	市町村文化協会会員数	12,854人 (23年度)	14,176人 (28年度)	15,500人	1,322人	—
1	状況説明	平成28年度の市町村文化協会会員数は基準年に比べて1,322人増加したが、加入によるインセンティブ付与が十分でない等の理由により、目標値には及ばなかった。今後は、加入によるインセンティブの付与及び県文化協会の組織体制の強化に向けて支援していく。				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
シンポジウムの参加者数等	274名 (26年度)	470名 (27年度)	439名 (28年度)	→	—
伝統文化保存継承支援件数	4件 (26年)	1件 (27年)	1件 (28年)	→	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・各地域の住民が、自らの地域の伝統行事・伝統芸能の重要性や価値を共有できていない。
- ・地域文化継承に関して、文化関連団体間の横の連携が取れていない。各地の取組について情報交換できるような場がない。
- ・伝統行事保存事業においては、県担当者と市町村担当者の連携を密にして、より「文化遺産を活かした地域活性化事業」の活用を希望する団体等の情報収集を行う必要がある。
- ・デジタルミュージアム推進事業において、平成28年度に選定した80話から動画コンテンツを作成する民話を選定するにあたり、ビジュアル化に適した民話選ぶ必要がある。
- ・民話について、さらに内容調査(時代考査、原画制作の場面設定)、方言の監修、話者への配信許可を得る必要がある。
- ・伝統的な食文化は、料理、食材、調理法、風俗習慣、器などの様々な要素を包含しており、既に市内で食文化に関する取組を実施している各部署との横断的な連携を検討する必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・娯楽の多様化に伴い、自らの地域の伝統行事・伝統芸能への関心が薄れている。
- ・デジタルミュージアム推進事業においては、地域の伝承者が失われつつあるため、内容調査を早急に行う必要がある。また、効果的な発信の方法をさらに検討する必要がある。
- ・伝統的な食文化を継承する人材の高齢化やライフスタイルの変化などから、伝統的な食文化の保存・普及・継承が危ぶまれており、早急な取組が求められている。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・地域文化継承支援事業において、各地にそれぞれ共通して伝わる伝統芸能のうちの一つをテーマに取り上げ、複数の地域を招き、その比較・検証をとおして、自身の地域の伝統文化を見つめ直すことのできる文化講演会を開催する。
- ・伝統行事保存継承事業については、引き続き、九州地区民俗芸能大会に参加する団体への支援を行い、市町村文化財保護行政担当者の研修会等において「文化遺産を活かした地域活性化事業」等の活用を周知し、限られた予算で効率的に伝統行事の保存・継承が図れるようにする。
- ・デジタルミュージアム推進事業において、誰もが楽しみながら民話に触れられるよう民話の内容や地域から6話をバランス良く選出し、方言と共通語の両方で楽しめる動画を作成する。
- ・伝統的な食文化を継承している人材の高齢化などから、早急な担い手の育成が求められているため、人材育成に係るカリキュラム策定や人材育成方針などを検討する。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
施策	③文化財の適切な保存	実施計画掲載頁	49頁
対応する主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。		
関係部等	総務部、文化観光スポーツ部、教育庁		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
○指定文化財の適切な保存・活用			
1	無形文化財記録作成事業 (教育庁文化財課)	721	順調
○これまでの映像記録のより効果的な活用について保存会に助言し、伝承者には保存資料の所在や利用方法についての周知を行った。また、琉球舞踊保存会の記録作成、髪結の記録作成、平成28年度九州地区民族芸能大会(長崎県)において「新城伝統芸能シーヤーマー」等の記録作成を支援した。(1)			
2	県文化財保護審議会の開催 (教育庁文化財課)	291	順調
○文化財保護審議会1回及び同専門部会を3回開催し、無形文化財の保持者追加認定、天然記念物の保存等の調査と審議を行った。諮問事項についての情報収集・調査研究を計画的に行い、無形文化財の保持者の追加認定に向けた資料の収集を行った。(2)			
3	史跡等の整備 (教育庁文化財課)	326,424	順調
○国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業の実施した。国・県の補助を受けて、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を行った。補助事業実施地箇所の確認を複数回実施し、文化庁調査官視察を各事業に組み込み、事業内容の確認及び見直しを行った。(3)			
4	組踊等教育普及事業 (教育庁文化財課)	22,602	順調
○久米島、宮古島市、石垣市、竹富町(黒島、西表島)において、小・中・高等学校の児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財の鑑賞会計7回開催し、延べ1,597人が鑑賞した。公演にあたっては、児童生徒により興味関心を持ってもらうために、ワークショップ等の取組を実施した。(4)			
○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還			
5	埋蔵文化財の発掘調査 (教育庁文化財課)	510,204	順調
○埋蔵文化財の周知を図るために必要な措置としての予備調査(分布調査、試掘調査、範囲確認調査)を実施した。また、埋蔵文化財の内容を明らかにするための発掘調査、保存活用のための発掘調査、開発事業に伴う試掘、確認調査を47件実施した。埋蔵文化財の周知を図るために、一般向けの広報資料作成や案内版・説明板を設置した。(5)			
6	沖縄遺産のブランド開発・発信事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	25,306	順調
○南城市サキタリ洞遺跡の発掘調査からの出土品について調査研究、化学分析を行った。また、県立博物館・美術館において「港川人の時代とその後」と題しこれまでの成果を展示する特別展を開催したところ、5,253人(51日間)の入場者があった。(6)			

様式2(施策)

7	円覚寺跡保存整備 (教育庁文化財課)	18,310	順調	○円覚寺跡三門復元に関する文化庁「史跡等における歴史的建造物の取扱いに関する専門委員会」審議への対応及び整備委員会を開催(2回)した。また、測量調査を実施した。(7)
8	在外沖縄関連文化財調査 (教育庁文化財課)	891	順調	○中国福建省における琉球人墓・石碑類調査を、福建師範大学に委託し、琉球人墓碑8基の法量や表面の文字情報などのデータを収集した。平成25年度から28年度までの琉球人墓碑のデータをまとめ報告書を刊行した。(8)
9	琉球王国文化遺産集積・再興事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	150,657	順調	○平成27年度に作成した実施設計書を元に、平成28年度から8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、染織、陶芸、金工、三線)合計55件の模造復元品の製作を開始し、平成28年度は、染織4件、金工3件の計7件が完成した。(9)
○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行				
10	史料編集事業 (教育庁文化財課)	24,926	順調	○新沖縄県史では、「沖縄県史 各論編6 沖縄戦」等、7冊を刊行した。図説編前代の編集協力会議を立ち上げ、5班で37回の会議を実施し、構成案の検討を行った。また、交流事業は中国第一歴史檔案館より2名を招聘し、編集委員会において報告を行った。(10)
11	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 (教育庁文化財課)	43,409	順調	○歴代宝案の『歴代宝案 校訂本 第15冊』『歴代宝案 訳注本 第4冊』『中琉歴史関係檔案 道光朝(六)』『同(七)』『同(八)』、『歴代宝案参考資料16』、『同 17』等を刊行するとともに、琉球王国の外交・交流関係資料649枚のデジタル化を実施した。(11)
○琉球政府文書等の適切な保存				
12	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業 (総務部総務私学課)	167,904	順調	○琉球政府文書432万コマのデジタル化を行い、劣化資料には紙力強化など必要な修復措置を行った。また、インターネットで公開するための書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、随時資料を公開した。(12)
○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査				
13	基地内埋蔵文化財分布調査 (教育庁文化財課)	1,724	大幅遅れ	○普天間飛行場内への立ち入り手続きの見直しの影響により、立ち入り許可がおりず、平成28年度内の調査実施を断念したため、大幅遅れとなったが、既に返還された西普天間住宅地区の確認調査、試掘調査を実施した。(13)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	文化財の指定件数	1,345件 (23年)	1,402件 (28年度)	1,400件	57件	—
	状況説明	文化財保護審議会が開催され、新たな県指定文化財の指定や、無形文化財の保持者認定に繋がっているためH28目標値を達成することができた。				

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	史跡等への訪問者数	327.7万人/年 (22年)	387.7万人/年 (28年)	330.0万人/年 (28年)	60万人	—
	状況説明	観光客の増加や史跡整備事業が進んだことにより、平成28年度目標値は達成できた。引き続き、貴重な文化遺産を適切に保護し、公開・活用等を図り、県民の文化力の向上に資するために、史跡等の整備を実施する。 ※史跡等への訪問件数は、世界遺産9遺産の総入場者数である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
無形文化財等の映像・記録等 成果品点数	3点 (26年度)	3点 (27年度)	3点 (28年度)	→	—
史跡等の整備件数	18件/年 (26年度)	17件/年 (27年度)	16件/年 (28年度)	→	—
児童生徒の組踊等鑑賞人数	1,946人 (26年度)	1,323人 (27年度)	1,597人 (28年度)	→	—
埋蔵文化財の発掘調査件数	35件/年 (26年度)	57件/年 (27年度)	47件/年 (28年度)	→	—
新沖縄県史 史料編集刊行物の発刊(累計)	196冊 (26年度)	202冊 (27年度)	209冊 (28年度)	↗	—
琉球王国外交文書等の編集刊 行物の発刊冊数(累計)	17冊 (26年度)	22冊 (27年度)	29冊 (28年度)	↗	—
遺跡調査による人骨の発見件 数	1件 (25年)	1件 (26年)	1件 (27年)	→	—
マイクロフィルム撮影コマ数	90,610コマ (23年度)	40,220コマ (24年度)	25,360コマ (25年度)	↘	—
デジタル化コマ数	337万コマ (26年度)	434万コマ (27年度)	432万コマ (28年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○指定文化財の適切な保存・活用</b> ・組踊等教育普及事業においては、年度ごとに開催を希望する小・中・高等学校を募集、選定しており、その開催校の生徒数により観覧する児童生徒の総数が増減する。</p> <p><b>○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還</b> ・沖縄遺産のブランド開発・発信事業においては、出土した人骨や地層について、より詳細な調査を実施し、厳密な年代測定を実施する必要がある。 ・琉球王国文化遺産集積・再興事業について、実際の製作過程で新たな知見を得ることがあるため、工程管理に注意しながら製作を進めるとともに、各分野の模造復元に係る基本情報と製作工程を記録保存し、後世のための基礎資料とする必要がある。</p> <p><b>○琉球政府文書等の適切な保存</b> ・琉球政府文書の保存やデジタル化及びインターネット公開については、県と事業受託者の他、琉球政府文書の保存・管理を行っている沖縄県公文書館指定管理者との連携が必要である。</p> <p><b>○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査</b> ・嘉手納以南の統合計画により、普天間飛行場の他「西普天間住宅地区」等、返還に伴う跡地利用計画を円滑化に推進するため迅速な調査が必要である。しかし、基地以外の緊急の開発対応調査もあり、県及び当該市町村の埋蔵文化財専門職員数が不足しているため、返還計画に伴う文化財調査に対応できない。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

・埋蔵文化財等については、文化的な観光資源としての活用のため、県内への広報・発信だけでなく、県外にも積極的に事業成果を発信する必要がある。  
・模造復元品の作製にあたっては、X線等で残存する資料から原材料を調査したうえで、現代で調達できる原材料や用具を確保しながら進める必要がある。

##### ○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行

・平成29年3月刊行の『各論編 沖縄戦』については、県民の関心も高く、広報・普及に力を入れることが求められている。

##### ○琉球政府文書等の適切な保存

・デジタル化した資料については、すべての資料をインターネットで公開することはできないため、公開する資料の優先順位や解説等を充実させる資料を検討する必要がある。

##### ○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査

・基地内文化財分布調査では、近年、米軍側の立入許可の遅れに伴い、調査期間の短縮を余儀なくされ、計画通りに進められない状況である。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○指定文化財の適切な保存・活用

・組踊等教育普及事業においては、開催を希望する小・中・高等学校を募集、選定する際に合同開催等を促し、鑑賞者数の増加を図る。

##### ○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

・沖縄遺産のブランド開発・発信事業においては、発見された出土品について、これまでの成果報告書を発行するとともに、県外で巡回展及び関連イベントを開催し、学術関係者や県外の一般へ発信を行う。  
・模造復元品の作製においては、模造復元品の適正な製作を行うため、8分野の監修者会議を開催し、模造復元資料の製作過程を論文等で発表する。

##### ○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行

・史料編集事業については、『各論編 沖縄戦』についてシンポジウムを開催する。また、新聞への記事掲載などを通して、『各論編 沖縄戦』以外の編集刊行した成果物についてもあわせて普及を行う。

##### ○琉球政府文書等の適切な保存

・事業の実施にあたっては、県、事業受託者、指定管理者との定例会を開催し、課題の共有と対応策について協議する。また、デジタル化する資料、公開する資料等については、公開システムへのアクセス状況等を参考にするなど、利用者のニーズを分析して優先順位を決定する。

##### ○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査

・基地内文化財分布調査では、調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。同時に県も体制強化できるよう継続して努める。基地を抱える市町村や関係部局と情報交換を兼ねた調整を密に実施する等、情報の共有及び連携強化に努める。また、返還前から文化財調査に係る基地内立入許可の手続きについては、沖縄防衛局と調整を行い、埋蔵文化財調査への影響の軽減を図る。



## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成
施策	①伝統文化の後継者育成・確保	実施計画掲載頁 52頁
対応する主な課題	<p>○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。</p> <p>○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。</p>	
関係部等	教育庁	

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do) (単位:千円)

平成28年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○伝承者・後継者の養成			
1	伝承者養成・技術錬磨事業 (教育庁文化財課)	4,105	順調
○国、県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等(1,409人参加)を、経費の一部を補助することにより実施した。(1)			
○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築			
2	伝統行事保存継承事業 (教育庁文化財課)	500	順調
○市町村文化財担当者との会議等の際に、適宜「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等の活用を勧めるとともに、八重瀬町の新城伝統芸能シーヤーマー保存会が第58回九州地区民俗芸能大会での発表及び記録することを経費の一部補助することにより支援した。(2)			

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	8,301人 (28年度)	4,979人	6,782人	—
状況説明	本施策等により、平成28年度は累計で8,301人の伝統芸能や伝統工芸の伝承者を養成することができ、平成28年目標値を大幅に上回った。養成人数については年度によって増減があるが、着実に後継者が育成され、無形文化財保持者の認定につながっている。					

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
伝承者養成数人数	1,217人 (26年度)	1,390人 (27年度)	1,409人 (28年度)	↗	—
伝統文化保存継承支援件数	4件 (26年度)	1件 (27年度)	1件 (28年度)	→	—

### III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○伝承者・後継者の養成</b> ・国庫補助及び県が経費の一部を補助し実施している組踊等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、効果的な研修が行えるようその内容や方法等の検討が必要である。</p>	
<p><b>○多様な機会を通じて技術習得ができる環境の構築</b> ・伝統行事保存事業においては、県担当と市町村の担当者の連携を密にして、「文化遺産を活かした地域活性化事業」の活用を希望する団体等の情報収集を行う必要がある。</p>	

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○伝承者・後継者の養成

・無形文化財は、生活様式や言語状況の変化等により、常に消滅・変容の危機と隣り合わせであるため、できる限り当該市町村教育委員会や保存会と密に連絡して現状把握に努め、文化庁の指導も受けつつ状況に応じた形での伝承者養成を行う必要がある。特に工芸技術においては、現状は維持しているものの、離島・北部市町村の高齢化・過疎化が伝承者養成事業の実施に影響を及ぼす可能性が高まっており、注意が必要である。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○伝承者・後継者の養成

・組踊など研修生の数が多い伝承者養成事業については、効果的な研修の実施に向け、その研修内容や方法等について各保存会に対し指導助言を行う。

##### ○多様な機会を通じて技術習得ができる環境の構築

・伝統行事保存継承事業については、引き続き、市町村文化財保護行政担当者の研修会等において「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等の活用を推進し、限られた予算で効率的に伝統行事の保存・継承が図れるようにする。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	実施計画掲載頁	52頁
対応する 主な課題	<p>○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。</p> <p>○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。</p> <p>○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。</p> <p>○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
1	文化芸術地域振興支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	14,758	順調
○県内に活動拠点をおくプロのオーケストラに対して補助することにより、鑑賞機会の少ない地域の住民(約1,500人)に対してクラシック音楽鑑賞機会を提供した。また、海外で伝統芸能等の公演を行う文化芸術団体(公募により選定した2団体)に対し、派遣費用助成を行ったことにより、沖縄文化の発信力強化や文化交流の拡大等に資する取組となった。(1)			
2	沖縄県芸術文化祭事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	5,231	順調
○展示部門(写真・書道・美術)において公募展を実施し、本展1回及び移動展示会を2回開催するとともに、ワークショップや伝統芸能公演を2回開催した。また、沖縄県芸術文化祭本展を開催する期間とあわせて、各市町村や団体等が実施する行事等を連携行事と位置づけ、広報活動等を展開し、全県的に文化、芸術の機運を高めるための取組を行った。(2)			
3	九州芸術祭事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	1,350	順調
○九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行い、最優秀作は「文学界」(文藝春秋)に掲載された。また沖縄県芸術祭の舞台部門として伝統芸能公演(2カ所)を行った。(3)			
4	文化振興事業費 (教育庁文化財課)	686	やや遅れ
○配付資料の内容を見やすく工夫し、市町村行政及び指導主事等研修会、教頭会等に参加して周知を図った上で、文化庁や文化財団、県や市町村教育委員会及び学校等との共催によりミュージカルやオーケストラ等の鑑賞機会を提供した。27年度より参加人数2,887人減の9,382人となり、やや遅れとなった。(4)			
5	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	11,088	順調
○県中・高文祭等を県のホームページや広報誌、テレビ等を活用して広報活動を行い、県民に広く周知を行うとともに、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟への補助を通して、各文化祭の充実を図った。広島県で開催された全国高校総合文化祭を始め、54件の県外大会へ1,069人を派遣した。(5)			

6	伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	45,410	順調	<p>○沖縄県文化振興会HP内において、かりゆし芸能公演のページを作成するとともに国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を14回実施した。(6)</p> <p>○市町村文化行政担当者会議において周知徹底を図るとともに、併せて、実施回数少ない地域には個別に案内及び周知を図った。また、募集の意思が確認できた場合は、事業計画や申請関係書類の作成等について助言を行い、事業の実施に結びつけた。そのうえで、離島過疎地域等の市町村(宮古島市、石垣市、伊平屋村、南大東村)において、舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。(7)</p>
7	地域の文化力振興事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	5,679	順調	<p>○市町村文化行政担当者会議において周知徹底を図るとともに、併せて、実施回数少ない地域には個別に案内及び周知を図った。また、募集の意思が確認できた場合は、事業計画や申請関係書類の作成等について助言を行い、事業の実施に結びつけた。そのうえで、離島過疎地域等の市町村(宮古島市、石垣市、伊平屋村、南大東村)において、舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。(7)</p>
<b>○県立芸術大学の教育機能の充実</b>				
8	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	—	順調	<p>○アートマネジメントに関わるコースを音楽学部を設置し、1年次にはアートマネジメントに関するリテラシー教育、2年次には同専門基礎教育、3年次には学内外での実習、4年時には卒業研究を必修科目とするカリキュラムを構築した。(8)</p>
9	県立芸大インキュベート機能強化支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	—	順調	<p>○学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について附属研究所共同研究員として継続して受入れた。また、研究公募情報を提供するとともに、申請書作成に係る支援を行った。(9)</p>
10	教育研究事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	159,576	順調	<p>○平成28年度計画により、教育の質保証について目標を定め、カリキュラム・ポリシーを改訂した。また、開学30周年事業として、大学教員による作品展及び大学教員作曲によるオーケストラ特別演奏会を実施した。(10)</p>
11	芸大就職キャリア支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,204	順調	<p>○企業の担当を招いて就職支援講座を開催(9月)し、学生の就職への意識を高めるとともに、合同企業説明会(10月、3月)を開催し、就職意識調査(12月)を実施した。(11)</p>
12	ハワイ大学等交流事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	20,776	順調	<p>○ハワイ大学とのMOUの締結、「沖縄学」研究センターとの交流等により、相互の文化の担い手の交流、学術交流体制を構築した。</p> <p>また、芸術ワークショップの開催や、「ハワイ語」教育の現場教師との交流を通して、地域文化を継承する教育の先進事例を調査した。(12)</p>
13	日本民藝館所蔵沖縄染色資料普及事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,204	順調	<p>○日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第2巻(織物編)を刊行した。(13)</p>

**II 成果指標の達成状況 (Do)**

**(1) 成果指標**

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	8,607人 (28年度)	7,900人	1,720人	—
1 状況説明	<p>県民の多様な文化芸術活動を奨励し、広く県民に芸術鑑賞の機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭を開催した。作品の応募は平成27年度の610点から580点に減少したものの、広報に力を入れて取り組んだ結果、本展への来場者数は前年度の5,671人から5,765人となり、ワークショップは294人から420人と増加し、写真移動展については、1,386人から1,446人と増加した。舞台部門は、518人から976人に増加し、目標値の7,900人を達成することができた。</p>				

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年)	10,946人/年 (28年度)	12,000人/年	△654人	—
	状況説明	文化祭への参加者数については、各文化連盟ごとに意欲的な取組が行われているが、一方で少子化による生徒数の減や会場のキャパシティの問題もあり、伸び悩んでいるため、H28目標値は達成できなかった。変動があることも想定し、可能な限り現状を維持できるようにするとともに、高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や中文連が離島の生徒に行う大会派遣についても継続的な支援を行っていく。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	9,382人 (28年度)	13,000人	△2,452人	—
	状況説明	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数については、基準値と比較すると2,452人減の9,382人と目標値を達成できなかった。本事業は、本物の芸術に触れる良い機会であり、児童生徒の豊かな感性を育む上で、大変有意義であるため、引き続き、市町村教育委員会や各学校に対して周知を行っていく。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60% (28年度)	向上	2ポイント	—
	状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、就職内定率は順調に推移している。 また、本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
クラシック音楽会参加人数等	1,305人 (26年)	940人 (27年)	1,526人 (28年)	↗	—
九州芸術祭文学賞の応募数	37編 (26年度)	26編 (27年度)	28編 (28年度)	↗	—
伝統芸能公演1回における平均来場者数	200人 (26年度)	188人 (27年度)	175人 (28年度)	↘	—
文化芸術における地域活性化事業における公演入場者数	1,130名 (26年度)	1,742名 (27年度)	2,651名 (28年度)	↗	—
海外姉妹校数	10校 (平成26年)	10校 (平成27年)	11校 (平成28年)	↗	—
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	14,536人 (26年度)	12,623人 (27年度)	9,382人 (28年度)	↘	—
県外派遣数(県高文連による大会派遣)	997人 (26年度)	1,017人 (27年度)	1,069人 (28年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○文化芸術の観賞機能・公演機会の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県芸術文化祭を広く周知するため、引き続き、広報に力を入れる必要がある。</li> <li>・文化振興事業については、本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため授業時数の確保等が優先される傾向にある。</li> <li>・青少年文化活動事業では、中文連で部門がない様々なダンスに人気が集まり、小グループで楽しみながら活動しているのが見受けられるため、ダンス同好会の活動のとりえ方や発表の場の提供を考える必要がある。</li> <li>・伝統芸能公演については、採択団体により公演プログラムや広報の手法などが違うことから、入場者数に差がある。</li> <li>・離島・過疎地域等の市町村においては、舞台芸術講演を実施するノウハウが少ないため、文化公演を行う人材・能力に余裕がない状況にある。</li> </ul> <p><b>○県立芸術大学の教育機能の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立芸大生の卒業後の進路として、演奏家や教員等指導者等のみならず、アートマネジメントに関する専門性を活かした仕事を目指したいというニーズがある。</li> <li>・県立芸大における意識調査の分析では、県内・県外出身を問わず「県外志望が多い」という結果になった。</li> <li>・芸術大学生が希望する職種は、自らの専門性を活かせるような分野であり、一般職・総合職のような求人が多い分野ではないため、どうしても選択肢が限られてくる。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○文化芸術の観賞機会・公演機会の充実

- ・来場者アンケートによると、「また鑑賞したい」という好反応や、リピーターも多く見られるようになってきたが、離島地域などは依然としてオーケストラ編成の演奏によるクラシック音楽に触れる機会が少ない。
- ・沖縄県芸術文化祭の出品者層が高齢化している。
- ・文化振興事業については、他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数に限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。
- ・青少年文化活動事業では、離島中学生の大会派遣等については財政的負担が大きい。
- ・地域の文化力振興事業を実施した市町村については、再度の事業実施を希望するなど文化芸術活動に対する取組を活発化させる一方で、未実施の市町村も少なからずある。

##### ○県立芸術大学の教育機能の充実

- ・県内市町村において文化施設が充実してきている一方、県立芸術大学ではそれら施設をの運用主体との組織的な連携が十分に構築されているとはいえない。
- ・県内の有効求人倍率は改善している。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○文化芸術の観賞機会・公演機会の充実

- ・クラシック演奏会については、移動手段や経費の制約上、離島の離島地域(例えば、宮古島周辺離島や石垣島周辺離島など)での大規模編成の演奏会実施は容易ではないため、演奏者の人数を縮小した、よりコンパクトな形式での演奏会実施も検討する。
- ・沖縄県芸術文化祭への若い世代にも関心を持ってもらい、出品を促すため、広報の方法について工夫を行う。
- ・文化振興事業については、行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続するほか、応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。
- ・青少年文化活動事業については、中文連に対し、ダンスなど、中文連の部門にない活動についても中文祭などで発表できる様に指導助言する。また、中文連では、全国大会派遣時に離島から本島への派遣補助をせず、本島から全国への派遣費のみを補助していたことから、今後は高文連と同様に、全国大会派遣時に離島から本島までの派遣費も補助するよう指導助言する。
- ・各団体の若手構成率を4割から5割に引き上げ、これまで以上に若手実演家の人材育成につなげると同時に、集客につながる公演プログラムについても検討を行う。
- ・市町村が円滑に公演実施に取り組めるよう過去の公演内容等について情報提供を行い、人材・能力を育成する仕組みを構築し、事業実施を促していく。

##### ○県立芸術大学の教育機能の充実

- ・県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業において、アートマネジメントの専門家に加え、沖縄の文化を専門とする教員を配置することにより、沖縄ならではのアートマネジメントの方向性を探っていく。
- ・就職や進路において、学生が進路に関する情報を得られる機会が少なく、必要な情報が十分に行き渡っていない状況があると考えられることから、大学として、進路支援体制の体系化・明確化をしていく必要がある。
- ・卒業生や内定を取得した在学生の経験談を掲載した就職関連冊子の発行や、就職セミナーの実施により、引き続き学生の就職活動を積極的に支援していく。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実	実施計画掲載頁	54頁	
対応する主な課題	<p>○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かしきれていないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。</p> <p>○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	45,410	順調	<p>○国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を14回実施し、若手実演家の育成を図った。(1)</p> <p>○博物館・美術館において、収蔵品を展示する常設展・コレクション展をはじめ、企画展・特別展を計15回開催したほか、文化講座、学芸員講座、バックヤードツアー等を開催し、県民や観光客を惹きつける施設に向けた取り組みを行い、常設展・コレクション展の入場者は平成27年度の118,761人から35,508人増え、平成28年度は154,269人となった。(2)</p>
2	博物館・美術館の管理運営 (文化観光スポーツ部文化振興課)	101,514	順調	<p>○これまでの施設整備に関する検討において、整備エリアを国立劇場おきなわ周辺エリアと決定した。当該エリア内にある組踊公園は浦添市が整備し都市計画決定を受けた都市緑地となっているため、浦添市の公園整備関係部署をはじめ、当該事業の関係部署を交えて調整を行ってきたが、都市計画関連の条件整理や調整に時間を要している。(3)</p>
3	文化発信交流拠点の整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	251	大幅遅れ	<p>○万国津梁の鐘を中心とした展示リニューアルを行うとともに、屋外鐘楼を設置し琉球王国時代の鐘を展示した。また、キッズ用アート体験キットを製作し、児童や観光客が美術に触れて楽しめる展示や、グラフィティやコメディアンといった新しい分野のアーティストによるイベントを開催した。(4)</p>
4	博物館・美術館魅力アップ事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	92,089	順調	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	435,239人 (28年度)	487,000人	△17,263人	—
1	状況説明	平成28年度の入場者数は、435,239人であり、目標値の487,000人に届かなかった。入場者数は、展覧会の内容に大きく左右されることから、引き続き指定管理者と連携した広報活動を一層強化し、目標達成に向けた展示内容の充実に取り組んでいく。				

様式2(施策)

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	50,636人 (28年度)	増加	△11,861人	—
2 状況説明	国立劇場おきなわの入場者数(自主公演等入場者数+貸館公演等入場者数)は、平成22年度をピークに増減を繰り返している。国立劇場おきなわの認知度は高くなりつつあり、平成28年度の自主企画公演の観劇者数は前年度に比べ、若干減少したものの(約3.2%減)、今後も自主公演への集客は一定数が見込める。一方で、貸館公演における利用者数について、同劇場を借りてどのような公演(イベント)を実施するのにかよるところが大きいことから、今後の増減数について見込めない状況である。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
伝統芸能公演における1公演あたりの平均来場者数	200人 (26年度)	188人 (27年度)	175人 (28年度)	↘	—
常設展・コレクション展の入場者数	113,658人 (26年度)	118,761人 (27年度)	154,269人 (28年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

・伝統芸能公演については、採択団体により公演プログラムや広報の手法などが違うことから、入場者数に差がある。  
 ・博物館・美術館については、平成28年度から第3期指定管理者制度が開始し、指定管理者の切り替えの時期でもあったこと、また集客力のある展示会が少なかったことから、入場者数が減少した。  
 ・文化発信交流拠点の施設整備基本計画において決定したエリアは、都市計画決定を受けた都市緑地であることから、都市計画関連の条件整理や調整に時間を要する。また、当該都市緑地の整備の事業主体は浦添市であることから、都市計画決定の変更(廃止)は浦添市が実施することになる。  
 ・博物館・美術館魅力アップ事業は平成28年度で事業終了となるが、取組の成果を引き続き発信し、今後も入場者の増加につなげていく。

IV 外部環境の分析 (Check)

・本県への入域観光客数が平成28年度876万9千人と過去最高を更新しているが、博物館・美術館への来館観光客数は平成28年度約4万6千人(当館推計値)と低迷しており、観光客の集客が弱い。  
 ・那覇市新市民会館や琉球新報ホールが整備されることにより、那覇市内における劇場機能が強化される。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・伝統芸能公演について、各団体の若手構成率をこれまでの4割から5割に引き上げ、これまで以上に若手実演家の人材育成につなげると同時に、集客につながる公演プログラムについても検討を行う。  
 ・沖縄関係資料の展示会だけでなく、最新のデジタル技術を活用した展示会やアジア美術の絵画展等、幅広く県民の関心に応える展示会を開催するとともに、SNS等を活用した広報を充実させる。  
 ・文化発信交流拠点については、都市計画決定を行わない施設整備のあり方も含め、引き続き、浦添市をはじめとする関係機関との連携の強化を図るとともに、施設整備に係る要件整理や施設整備場所の検討に係る委託業務を実施する。



## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築	実施計画掲載頁	55頁	
対応する 主な課題	<p>○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かしきれていないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。</p> <p>○地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	125,091	やや遅れ	<p>○関係団体への周知並びに事業者向け説明会を行い、4月及び6月に2回の公募を行ったが、活動指標の計画値30件に対し、21件の採択となったためやや遅れとしたが、本事業を実施することで、県内文化関係団体においてマネジメント人材の育成や法人化等の組織強化につながったほか、新たな取組の実施や異分野の団体との連携構築など多様な文化芸術活動のノウハウが蓄積され、文化関係団体の育成に貢献した。(1)</p> <p>○(公財)沖縄県文化振興会の自主事業を支援するとともに、県の実施する事業の情報提供を行い、互いの事業に相乗効果を持たせるような事業展開を図った。(2)</p> <p>○各地域の伝統芸能を集め「特選 沖縄の伝統芸能」として国立劇場おきなわで公演を行うとともに、地域文化の公演や伝統芸能に関するシンポジウムを3地域(国頭村、津堅島、南城市)で行った。(3)</p>
2	沖縄県文化振興会への支援と連携 (文化観光スポーツ部文化振興課)	45,410	順調	<p>○(公財)沖縄県文化振興会の自主事業を支援するとともに、県の実施する事業の情報提供を行い、互いの事業に相乗効果を持たせるような事業展開を図った。(2)</p>
3	文化関係機関の連携・機能強化 (文化観光スポーツ部文化振興課)	8,748	順調	<p>○各地域の伝統芸能を集め「特選 沖縄の伝統芸能」として国立劇場おきなわで公演を行うとともに、地域文化の公演や伝統芸能に関するシンポジウムを3地域(国頭村、津堅島、南城市)で行った。(3)</p>

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	398,968人 (27年度)	174,000人	249,441人	—
	状況説明	<p>県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数は、平成27年度において398,968人となり、順調に推移している。主な要因としては、沖縄振興特別推進交付金を活用した文化団体及び行催事への補助により、団体の活動が活発化している等が考えられる。</p>				
2	県文化協会加入率	63.4% (23年度)	65.8% (28年度)	75.6%	2.4ポイント	—
	状況説明	<p>現在文化協会のある市町村はすべて県文化協会に加入済みであるが、文化協会のない市町村についてはそれぞれの事情により結成から加入に至るまで相当な時間を要する。地域文化協会を結成することによるインセンティブが働くよう、今後も県文化協会と連携して取り組んでいく。</p>				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
講座の参加者数等	274名 (26年度)	470名 (27年度)	439名 (28年度)	→	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・沖縄文化活性化・創造発信支援事業については、平成28年度は複数回の公募を行ったものの、事業趣旨の理解が徹底されていなかったことにより本事業の趣旨に合致しない応募があり、支援事業数30件の計画値を達成できなかった。
- ・地域文化継承に関して、情報交換できるような場がなく、各地域の取組については情報が限られている。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・国の「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)」(平成27年5月22日閣議決定)では、文化芸術への公的支援を社会的必要性に基づく戦略的な投資としており、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野への波及効果を視野に入れた文化芸術振興施策の展開が求められる。
- ・文化協会未結成の市町村があるなど、地域によって地域文化継承の取組に差異がある。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・沖縄文化活性化・創造発信支援事業について、他の事業者の模範となる取組事例の紹介など、事業趣旨の理解促進に取り組む。
- ・全県的に文化活動に関する機運を高めるため、今後も引き続き(公財)沖縄県文化振興会と事業の進捗等状況について情報交換を行い連携を図る必要がある。
- ・各地にそれぞれ共通して伝わる伝統芸能のうちの一つをテーマに取り上げ、その比較・検証をとおして自身の地域の伝統文化を見つめ直すことのできる文化講演会を開催し、地域の文化活動に対する県民の関心を高める。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流		
施策	①国内外における文化交流の推進と発信力の強化	実施計画掲載頁	56頁	
対応する主な課題	<p>○文化は交流により育まれ、互いの文化を理解しあうことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組を強化していくことが求められている。</p> <p>○沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、発信力の強化が課題である。</p>			
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、教育庁			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信				
1	沖縄芸能活用プロモーション事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	—	未着手	○平成28年までの計画公演回数は70回(14公演×5年)となっているが、これまでに190回の海外公演を実施したため、海外への芸能団体の派遣から、増加する外国人観光客を対象とした文化・伝統芸能コンテンツの提供に向けた取り組みに軸足を移した。(1)
2	芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	3,900	順調	○専門部門で、平成27年度の検証や課題等を話し合ったうえで、書道分野で活躍する高校生20人を台湾へ派遣し、現地の高校生や大学生と文化交流を行った。事後研修を合同成果報告会として実施し、他国で研修した生徒の研修成果も共有でき、さらに海外への関心が高まった。(2)
3	芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	24,383	順調	○事前調整で行程を検証したうえで、美術・工芸、郷土芸能、音楽分野の分野で活躍する高校生60人をシンガポール及びオーストリアへ派遣し、文化交流を行った。音楽部門ではウイーン国際音楽セミナーで個人レッスンを、美術・工芸部門では、造形アカデミー卒業生から絵画レッスンを受講した。(3)
4	世界エイサー大会開催支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	8,616	順調	○平成25年度～27年度まで実施したエイサー普及啓発事業により、エイサー指導員・エイサー団体の県内外への派遣や海外の団体の招聘などを行った結果、第6回世界のウチナーンチュ大会関連イベントの「エイサーエキスポ」実施へ繋ぐことができ、エイサーの魅力を国内外へ発信し、交流推進を図った。(4)
5	沖縄国際アジア音楽祭の開催支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	—	大幅遅れ	○県主導により平成21年度から3年間にわたり事業を実施してきたが、平成24年度からは県から民間へ運営が移管され、沖縄市を中心に平成27年度まで実施されてきた。平成28年度は収益の確保が難しかったことから事業を見直して開催せず、平成29年度以降に検討することとした。(5)
6	外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション (文化観光スポーツ部文化振興課)	74,281	順調	○海外の日本旅行情報発信サイトや旅行代理店等と連携を図り情報発信の実施や公演チケットの預託販売を実施するとともに、県内で実施する舞台公演ガイドの多言語化を実施した。(6)

7	沖縄伝統空手道継承・発展事業 (文化観光スポーツ部空手振興課)	59,028	順調	○沖縄伝統空手・古武道国際セミナーを8月に実施したほか、空手指導者をロシア、カナダ、東京の3カ所に派遣し、現地でのセミナー開催及び沖縄空手や空手会館に関する情報の発信を行った。また、平成30年8月に開催する「第1回沖縄空手国際大会」に向けて、平成29年1月16日に実行委員会を組織し、広報事業等を実施している。(7)
8	みんなの文化財図鑑刊行事業 (教育庁文化財課)	9,469	順調	○国指定文化財及び県指定文化財のうち、153件の文化財の写真撮影を行った。また、詳細な情報が少ない文化財についての情報収集を行った。専門用語を使用せず、文化財の最新状況を写真で掲載するなど、見て楽しめるレイアウト、デザインとする検討を行った。(8)
9	ハワイ大学等交流事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	20,776	順調	○ハワイ大学とのMOUの締結、「沖縄学」研究センターとの交流等により、相互の文化の担い手の交流、学術交流体制を構築した。 また、芸術ワークショップの開催や、「ハワイ語」教育の現場教師との交流を通して、地域文化を継承する教育の先進事例を調査した。(9)
10	沖縄・奄美連携交流促進事業 (企画部地域・離島課)	69,011	順調	○沖縄～奄美群島の航空運賃及び航路運賃を支援し低減した(平成28年7月～平成29年3月)。事業の周知を図るため、鹿児島県、航空路・航路事業者等と連携し、ポスター掲示やチラシ配布等を行うことで、交流人口の増加を促進した。(10)
○文化発信交流拠点の形成				
11	「沖縄空手会館」の整備 (文化観光スポーツ部空手振興課)	2,054,927	やや遅れ	○建設用地の用地取得に時間を要したことから、物件補償、工事着手が当初計画より遅れたが、平成27年度に本格的に着工し、展示施設工事、道場施設工事を進め、建築工事を完了させた。一部外構工事等が残っているが、建物は完成し平成29年3月に供用開始した。(11)
12	文化発信交流拠点の整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	251	大幅遅れ	○これまでの施設整備に関する検討において、整備エリアを国立劇場おきなわ周辺エリアと決定した。当該エリア内にある組踊公園は浦添市が整備し都市計画決定を受けた都市緑地となっているため、浦添市の公園整備関係部署をはじめ、当該事業の関係部署を交えて調整を行ってきたが、都市計画関連の条件整理や調整に時間を要している。(12)
13	琉球王国文化遺産集積・再興事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	150,657	順調	○平成27年度に作成した実施設計書を元に、今年度から8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、染織、陶芸、金工、三線)合計55件の模造復元品の製作を開始し、平成28年度は、染織4件、金工3件の計7件が完成した。(13)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	62,011人 (28年度)	17,400人	47,051人	—
	状況説明	沖縄芸能などを通じて県外・海外との文化交流を図るイベントの支援(後援)を行っており、平成28年度は大規模なイベントが開催されたことから、来場者数も大幅増となった。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	世界エイサー大会の来場者	64,900人 (23年度)	5,621人 (28年度)	100,000人	△59,279人	—
	状況説明	基準年となった平成23年度は、県主導の実行委員会により開催していたが、平成25年度から民間主導で実施することにもない、開催場所を奥武山運動公園から国立劇場おきなわへ変更するなど、開催内容の変更を行った。平成28年度は世界のウチナーンチュ大会関連イベントとして昨年度実績を大きく上回る5,621人が来場し、エイサーの魅力発信と文化交流を促進を図った。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	沖縄国際アジア音楽祭の来場者数	36,000人 (23年度)	0人 (平成28年)	45,000人	△36,000人	—
	状況説明	沖縄国際アジア音楽祭については、県主導により平成21年度から3年間にわたり事業を実施してきたが、平成24年度からは県から民間へ運営が移管され、沖縄市を中心に平成27年度まで実施されてきた。しかし、平成28年度は収益の確保が難しかったことから事業を見直して開催せず、平成29年度以降に検討することとした。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年度)	391人 (28年度)	350人	381人	—
	状況説明	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数は、累計で391人となり、H28目標値を達成した。派遣された高校生は、この貴重な国際文化交流をとおして、異文化に対する理解を深め、日本や郷土の良さを再認識するとともに、海外(外国)への関心が一層高まった。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
5	県外・海外からの空手関係者来訪数(県の主催・後援イベント等来場者数)累計	80人 (24年度)	1,188人 (28年度)	1,000人	1,108人	—
	状況説明	これまで沖縄伝統空手・古武道国際セミナーの開催、指導者の海外派遣及び空手の日記念演武祭を開催するなどし、沖縄伝統空手・古武道の普及と空手発祥の地・沖縄の発信に努め、国内外の空手愛好家の来訪促進を図った。 引き続き本事業の取組みを推進するとともに、平成28年度に沖縄空手会館が供用開始されたことから、沖縄空手会館を拠点として空手発祥の地・沖縄を世界に発信するとともに、国際イベント等の開催により認知度向上を図ることにより、国内外の空手愛好家の来訪を促進できるものと考えている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
世界エイサー大会の来場者数	2,900人 (26年度)	2,600人 (27年度)	5,621人 (28年度)	↗	—
両地域間を旅行(移動)したすべての旅客者数(住民を含めた交流人口)	98,622 (26年度)	109,598 (27年度)	114,449 (28年度)	↗	—
県・国指定文化財・天然記念物件数	423件 (26年度)	426件 (27年度)	427件 (28年度)	→	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信

- ・世界エイサー大会については、平成22年度から平成24年度までの3年間は県主導による実行委員会で実施し、「エイサーを活用した新たなイベントの創出」、「エイサーの魅力を国内外へ発信」、「エイサー団体の相互交流」といった事業目的を一定程度達成した。平成25年度からは民間主導型へ移行し、県として側面的な支援を行っている。
- ・沖縄国際アジア音楽祭については、県主導により平成21年から3年間にわたり事業を実施してきたが、平成24年度からは県から民間へ運営が移管され、沖縄市を中心に平成27年度まで実施されてきた。今後の開催については事業の見直しが図られている。
- ・沖縄伝統空手については、国際セミナーは参加者数の増加が見られるが、沖縄伝統空手の取組について広く認知されている状況とはいえない。
- ・沖縄における音楽芸能・美術工芸の伝承と創造の現場における、文化としてのしまくとぅばが教材化されていない。
- ・これまでも文化財の普及書は刊行されているが、説明が専門的であることから内容が分かりづらい。
- ・平成28年度に実施した旅行者を対象としたアンケート調査では、沖縄・奄美連携交流促進事業の認知度が夏期37%から冬期42%へと約5%向上しているが、認知度をさらに高める必要がある。

#### ○文化発信交流拠点の形成

- ・建物の建築工事は年度内に完了したが、当初予定より遅れがあったことから、現場調整の上購入を予定していた一部の備品購入が遅れた。
- ・文化発信交流拠点の施設整備基本計画において決定したエリアは、都市計画決定を受けた都市緑地であることから、都市計画関連の条件整理や調整に時間を要する。また、当該都市緑地の整備の事業主体は浦添市であることから、都市計画決定の変更(廃止)は浦添市が実施することになる。
- ・琉球王国文化遺産集積・再興事業においては、実際の製作過程で新たな知見を得ることがあるため、工程管理に注意しながら製作を進める必要がある。それら各分野の模造復元に係る基本情報と製作工程を記録保存し、後世のための基礎資料とする必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信

- ・芸術文化国際交流では、音楽の派遣先であるオーストリアはヨーロッパの中では比較的安全だと言われているが、今後も社会情勢に十分注意し、受け入れ先国の情勢を注視する必要がある。また、オーストリアは国の規模が小さいこともあるが学校数が少ないため、交流を受け入れてくれる高校を探すのが困難である。
- ・平成28年度はウチナンチュ大会主要イベントとしてエイサーエキスポを開催し、関連イベントも含め約62,000人が参加した。次年度以降の開催については、民間主導により関係団体や市町村との連携強化、これまで培ってきた交流ネットワークを活用した推進を図れるよう検討する。
- ・台湾や韓国をはじめアジア地域を中心に、海外からの入域観光客数が増加傾向にある。
- ・那覇-バンコク間に新たに直行便が就航するなど、タイを中心とする東南アジア地域からの入域観光客の増加が見込まれる。
- ・2020年東京オリンピックにおいて、空手が正式種目として採用されたことから、「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信する絶好の機会と捉え、より一層効果的な事業の推進に取り組む。
- ・みんなの文化財図鑑刊行事業については、推定された文化財の中には、数百点の資料を有する文化財もあり、各文化財ごとに状況が異なるため、写真撮影や説明文の内容など、工夫を要する必要がある。
- ・ハワイ大学等交流事業については、「しまくとぅば」を理解することを通して、地元の素材のもつ魅力を知り、地域に根差した美意識や感情表現を理解し、沖縄の伝統文化継承につながるものが求められている。
- ・平成28年度に沖縄島北部(通称:やんばる)と奄美群島が国立公園に指定され、世界自然遺産登録に向けた取り組みが前進した。
- ・航空路の那覇-奄美線では、平成28年4月より新規機材が導入された(従来:39人乗⇒50人乗)。
- ・航空路について、徳之島-沖永良部(経由)-沖縄の新規路線の開設が2018年度に予定されている。

#### ○文化発信交流拠点の形成

- ・那覇市新市民会館や琉球新報ホールが整備されることにより、那覇市内における劇場機能が強化される。
- ・琉球王国文化遺産集積・再興事業における、文化財の復元にあたっては、X線等で残存する資料から原材料を調査したうえで、現代で調達できる原材料や用具を確保しながら進める必要がある。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信

- ・芸術文化国際交流については、実技の披露だけにとどまらないよう、現地高校生とより深いコミュニケーションが取れるように、引き続き交流先の検討を行う。音楽分野はオーストリアからドイツに変更することで、古典楽器指導者から現代楽器指導者からのレッスンへの改善を図り、また音楽の研修地の充実(世界の3大Bベートーベン、バッハ、ブラームス)を図る。
- ・民間主導の事務局による関係団体及び市町村との連携強化や過去の事業実施で培ってきたエイサーの交流ネットワークを活用した文化交流の推進と発信の手法を検討していく。
- ・沖縄の音楽産業の発展に資する取組のあり方を検討していく。
- ・外国人観光客を対象とした県内公演の情報発信を行うとともに県内での公演鑑賞を行いやすい環境を整える。
- ・平成29年3月に沖縄空手の発信拠点となる沖縄空手会館を供用開始した。これまで以上に空手界、行政等が連携して沖縄空手を広く発信し、普及・発展を図りつつ、指導者・後継者の育成を図っていく。
- ・みんなの文化財図鑑刊行事業では、児童生徒が理解できる表現を検討しつつ、より知識のある読者でも楽しめる内容・構成を検討する。また、刊行が予定されている『史跡・名勝』編についての周知を図る。
- ・ハワイ大学等交流事業については、本プロジェクト主催による「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月1回開催し、言語・文化、音楽・芸能、美術工芸の専門用語として用いられている「しまくとぅば」を洗い出すことから始めるなど、帰納的なアプローチが有効である。
- ・世界自然遺産登録候補地として一体的に評価されており、このことを契機に両地域のさらなる交流・連携が求められていることから、沖縄・奄美連携交流促進事業の周知をおこなう。
- ・鹿児島県、航空路・航路事業者等との連携による、沖縄・奄美連携交流促進事業の周知の強化が可能か検討する。

### ○文化発信交流拠点の形成

- ・空手会館の整備については、随時、工程の進捗を確認し、スケジュール管理を密に行う必要がある。
- ・都市計画決定を行わない施設整備のあり方も含め、引き続き、浦添市をはじめとする関係機関との連携の強化を図るとともに、施設整備に係る要件整理や施設整備場所の検討に係る委託業務を実施する。
- ・琉球王国文化遺産集積・再興事業においては、適正な製作を行うため8分野の監修者会議を開催するとともに、模造復元資料の製作過程を論文等で発表する。また、展示発信に係る県内博物館等施設との検討調整を行う。